

中国日本商会

みつま

## 三潞先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



### 三潞コラム 中国「津津有味」-59

日本でもコロナワクチンの接種が始まった。まずは高齢者から、というわけだが、早速心配が杞憂ではなくなった。インターネットで申し込むことができずに、持病を抱え、長時間並んで待っていた老人が、係員から「ネット予約が必要です」と言われ、スゴスゴと帰っていった、という。

高齢者でも、職業柄ネットを扱い慣れている人や、周囲に教えてくれる人がいる場合は良い。老人だけの世帯、とりわけ過疎が進む農村ともなれば、埒外に放り出される老人も少なくない。日本社会はその面で、老人置いてきぼり社会になってきている。

ネット化が全社会に行き渡った中国はいま、この問題に真っ向から取り組んでいる。ここ数カ月の人民日報には、その内容を報じた記事が目白押しだ。それだけみれば、どちらが人に優しい社会か、と疑問を抱きたくもなる。

中国で真剣な取り組みが始まったきっかけはコロナと関係しなくもない。コロナ対策が厳しくなって、「健康」コードがないと通行できない。そこで、スマホを使えない老人には、紙ベースの身分証明書や通行証明書で代替可能にしよう、という動きが起こった。老人の「デジタルギャップ」を埋める努力と言える。勿論、数年前から、ネットでは、鉄道の特等券が買えないとか、高齢者の様々な不便が既に紹介されていたが、今回はそれが命にかかわる問題としてさらに切羽詰まったわけだ。

中国では2019年末に60歳以上の老人が2.54億と人口の18.1%に達した。習近平が2021年に全面的な「小康社会」の実現を目指すならば、これらの人を無視するわけにはいかない。そう、“老有所養、老有所依、老有所乐、老有所安”が必要になる。2020年6月のデータでは、中国のネットユーザー9.4億人のうち、60歳以上の老人はわずか10.3%にすぎない。2020年、国務院は「高齢者のスマート技術利用難を適切に解決することに関する実施プラン」を打ち出し、日常生活において、従来からのサービスを維持しつつ、よりシンプルなスマートサービスも提供するよう要求した。これに対し、例えば、上海市は同年9月、上海自動車と提携して、“申程出行”というサービスを始めた。それによると、利用者はネット上のボタン一つを押しさえすればその場所に車が駆け付け、タクシー乗り場では、そこにあるボタンを押しさえすれば車がやってくる、とのこと。

コロナによって高齢者のネット必要度は急上昇している。現実に、アリババが発表した「高齢者デジタル生活報告」によれば、2020年第3四半期の高齢者タオパオ使用度の増加率は、前年同期比で全体水準を29.7ポイントも超え、他の年代の増加率をはるかに上回ったという。であればなお、そのニーズに適切に応えることが要求されるわけだ。今、中国では各地で、高齢者向けのスマホ講習会が実施されている。南京市では特別キャンペーン

中国日本商会

みつま

# 三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



が、海南省では<敬老月キャンペーン>を、湖北省では老齡産業協会が音頭を取って…、と人民日報も各地の取り組みを紹介する。地域コミュニティの「社区」でも各“网格员”（区画員）が地域の基盤の目を担当して老齡者のスマホ対策に取り組む姿が見られるようになっている。

こういった取り組みは日本でももっと紹介されるべきだろう。